

公表

児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	bam		公表日 2026年2月22日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		常に整理整頓し広いスペースを確保している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	3	利用者の多い日には常勤職員は出勤、また、非常勤職員と連絡をとりシフト調整を行い現場の手薄解消を図っている。	課題として、職員の急な休みに備え基準人員を確保しつつ無理のない体制を整える。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	3	訓練室は1空間だが児童の特性や状況によりパーティション等で仕切っている。おもちゃなど手の届かない場所やドアのある場所へ保管している。	キッチン、玄関扉など自由にできしてしまうところがあるので柵等を設置することを検討。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	1	明るく清潔な空間。床は剥がし可能なカーペットで柔らかくしている。また、汚れた部分を洗浄して使用できる。	カーペットの汚れが洗浄しても落ちないので新しいものと交換を検討。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。		5	パーティション等で仕切る。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	4	1	毎日ミーティングを行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	1	はい。の回答以外は職員が意識するよう会議等で共有している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	1	職員が意見を言いやすいよう個別での面談などを行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	3	定期的に行政書士の方のアドバイスを頂き、業務改善に繋げている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	1	研修は行っている。外部の研修や講演など希望者がいけば機械があれば参加できるようにしている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3	2	HP等で公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		未就学児については、現場での児童の様子、職員の意見や保護者とのヒヤリング内容とを照らし合わせ児童発達支援計画書を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		定期的にケース会議を行い情報共有している。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		計画内容を都度説明し共有している。意識できるよう経過記録の冒頭に表示している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	1	日常でインフォーマルなアセスメントは行っている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4	1	「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」は目標に設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		担当に分かれその内容を職員が共有し、活動を行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		職員が個々にアイデアを出し、固定化しないようにしている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		主に集団活動をおこなっているが児童の特性により個別の活動をすることもある。	

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		毎日ミーティングを行い共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		支援終了後は、職員の過程事情もあり打ち合わせができていない時もある。その場合、朝のミーティングで確認をしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		徹底している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的に実施し計画の見直しをしている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		障害相談支援事業を利用している児童については、児童発達支援管理責任者がその担当者と定期的に連携をとっている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	1	子サボや保育園や幼稚園とも連携を図っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		年齢に応じ小学校進学に向けた支援を行っている。また、保育園や幼稚園の担任へ児童の様子を聞いたり伝えたり連携を取っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	小学校への情報提供を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	2	3	現在は設けていない。	今後は連携を図っていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5	現在は機会がない。	今後は交流の機会を設けていく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		毎日、利用児童の連絡帳に活動の様子を記入して保護者に伝えている。また、送迎時にも良かった点、気になる点を伝えている。	
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5		親子参観、親子遠足等の活動や交流会の中で機会を設けている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		誤解のないよう重要ポイントは丁寧に説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		保護者に来所していただき落ち着いた環境でしっかりとヒヤリングしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		十分に説明し同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		電話や来所していただいたりと相談に応じている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5		親子参観、親子遠足等の活動や交流会を開催している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		相談について、子どもや家庭の問題でも迅速に対応している。	

	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	2	3	活動内容の案内を毎月配布している。		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		職員間で共有する部分はあるが、基本的に鍵付き書庫に保管し、契約の記載内容については取扱いに十分留意している。		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		理解が深まるよう丁寧な言葉で物事を伝えている。		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	3	現在は機会を設けていない。		
	非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		各マニュアルは施設の玄関に設置している。また、訓練を行う日を月のカリキュラムに記載している。	
		46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		定期的に行っている。	
		47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		契約する前に必ず保護者に確認を取っている。	
		48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		必ず保護者に確認を取っている。	
49		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		毎年、安全計画を作成してその内容に沿って管理を行っている。		
50		子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		連絡網など施設の玄関に設置している。	内容を周知する必要がある。	
51		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		ヒヤリハットは職員間で共有し再発防止に努めている。		
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	1	必要に応じて虐待防止に関する研修を行っている。			
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		基本的に身体拘束を行うことがないよう心掛けているため、やむを得ない場合の説明は児童の状況により保護者へ相談とともに説明を行っている。			